

# MITO ラップ型ファンド (安定型／中立型／積極型)

<愛称：グッドラップ (安定型／中立型／積極型) >

追加型投信／内外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年10月13日～2024年10月15日

第9期		決算日：2024年10月15日
第9期末 (2024年10月15日)		
		MITO ラップ型ファンド (安定型)
基準価額		11,574円
純資産総額		106百万円
第9期	騰落率	5.7%
	分配金合計	0円
		MITO ラップ型ファンド (中立型)
基準価額		13,843円
純資産総額		326百万円
第9期	騰落率	11.3%
	分配金合計	0円
		MITO ラップ型ファンド (積極型)
基準価額		16,514円
純資産総額		600百万円
第9期	騰落率	16.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

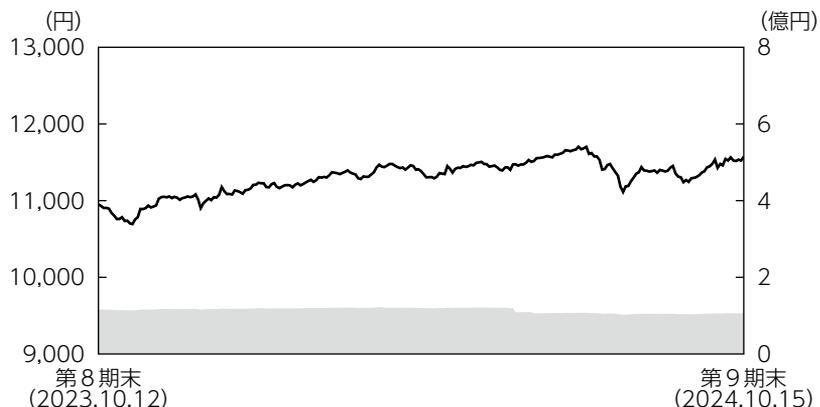
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

MITO ラップ型ファンド (安定型)

### 基準価額等の推移



第9期首：10,953円  
 第9期末：11,574円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：5.7%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

マイナス金利政策解除や利上げなどの日銀の金融政策正常化の動きの中で国内の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、またそれに伴い国内リートが下落したことがマイナスに寄与しました。一方、米欧の利下げ観測が強まり、その後利下げが決定されたことを背景に本邦以外の主要国の長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感、米欧の利下げ決定等から国内外の株式や外国リートが上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2023年10月13日 ～2024年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	154円	1.364%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,302円です。
(投信会社)	( 86)	(0.765)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 63)	(0.554)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.001)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.041	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.018)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 2)	(0.019)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	159	1.411	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

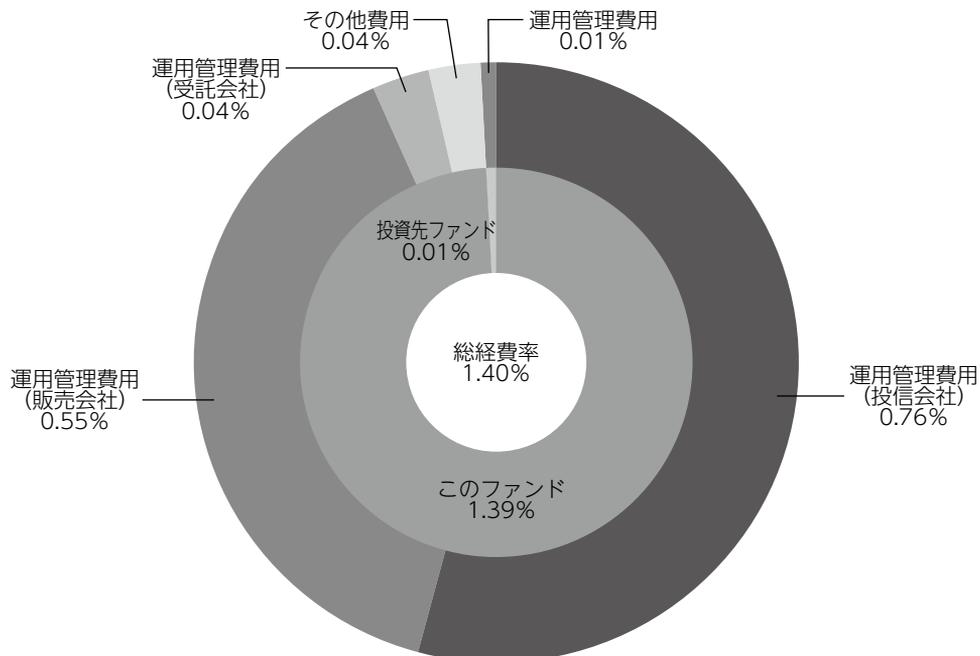
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



総経費率 (①+②)	1.40%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

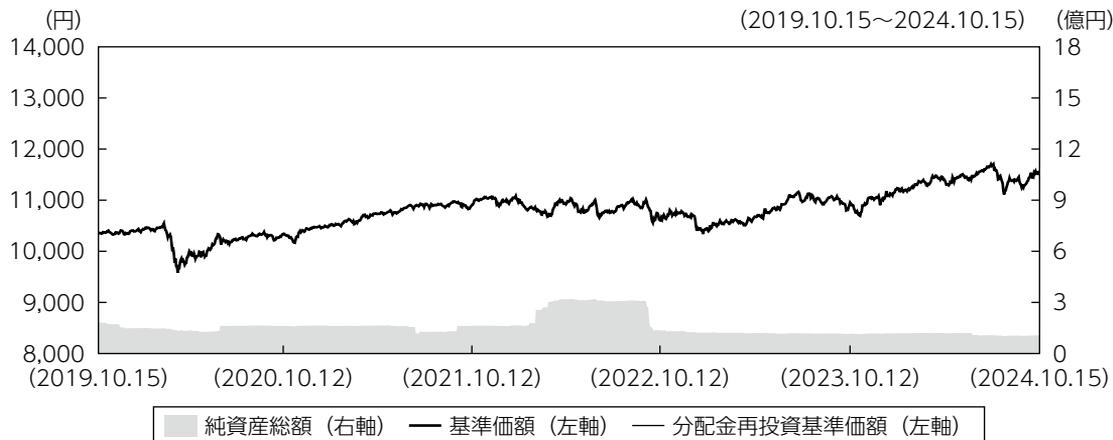
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



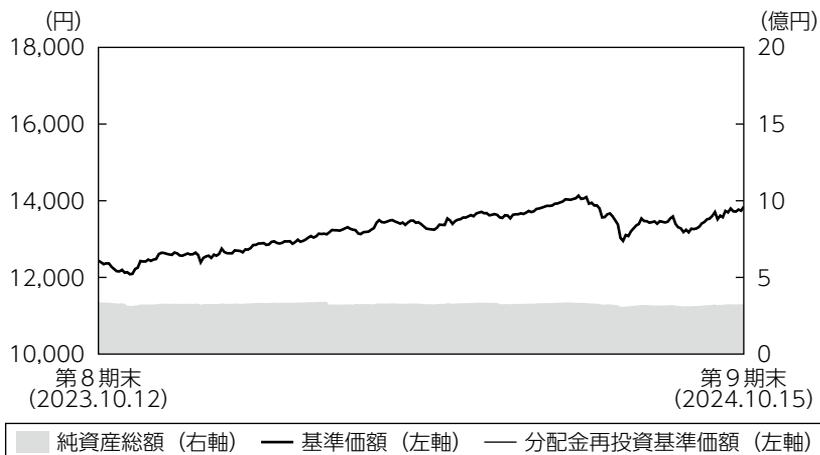
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年10月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年10月15日 期首	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日	2024年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,343	10,335	10,908	10,606	10,953	11,574
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.1	5.5	△2.8	3.3	5.7
純資産総額 (百万円)	182	161	162	135	116	106

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## MITO ラップ型ファンド (中立型)

## ■ 基準価額等の推移



第9期首：12,435円  
 第9期末：13,843円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：11.3%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

マイナス金利政策解除や利上げなどの日銀の金融政策正常化の動きの中で国内の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、またそれに伴い国内リートが下落したことがマイナスに寄与しました。一方、米欧の利下げ観測が強まり、その後利下げが決定されたことを背景に本邦以外の主要国の長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感、米欧の利下げ決定等から国内外の株式や外国リートが上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2023年10月13日 ～2024年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.364%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,219円です。
(投信会社)	(101)	(0.765)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 73)	(0.555)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.001)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.019)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 1)	(0.011)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	186	1.406	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

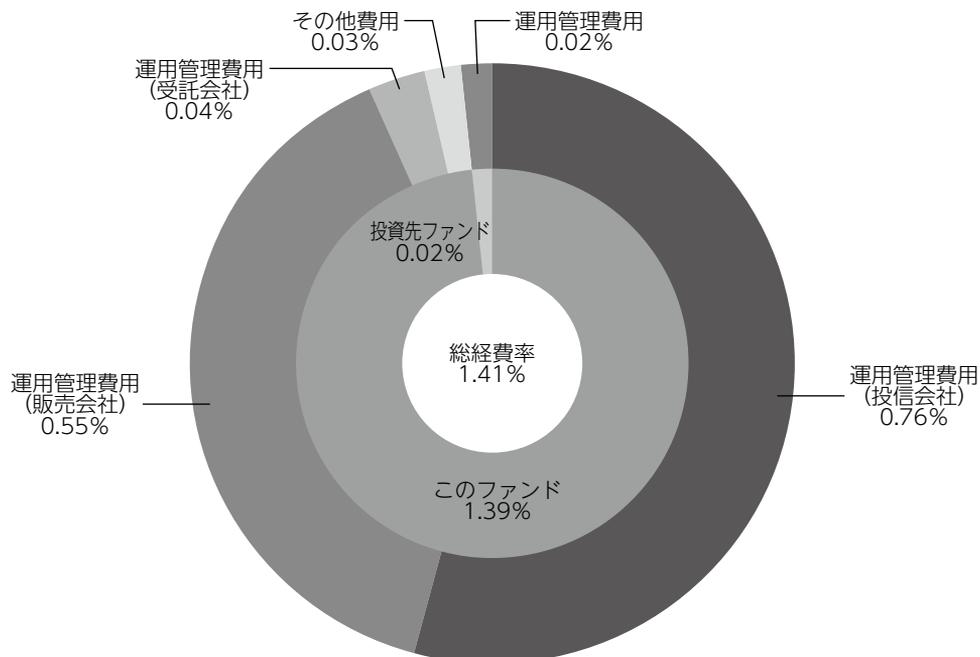
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



総経費率 (①+②)	1.41%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



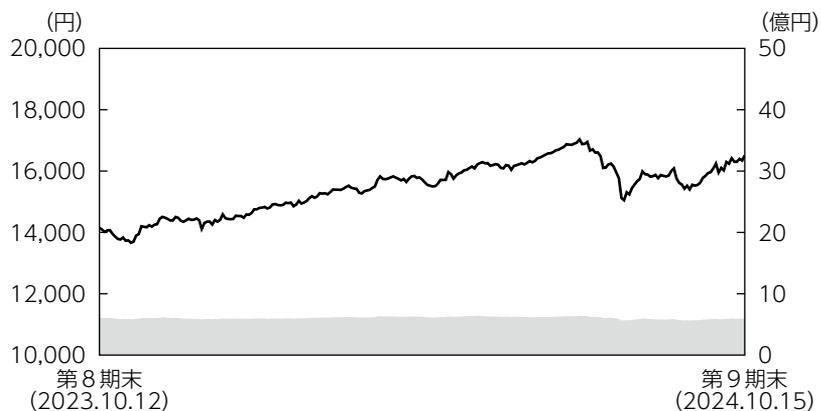
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年10月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年10月15日 期首	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日	2024年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,388	10,539	11,686	11,502	12,435	13,843
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.5	10.9	△1.6	8.1	11.3
純資産総額 (百万円)	292	251	391	541	338	326

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## MITO ラップ型ファンド (積極型)

## ■ 基準価額等の推移



第9期首：14,150円  
 第9期末：16,514円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：16.7%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

マイナス金利政策解除や利上げなどの日銀の金融政策正常化の動きの中で国内の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、またそれに伴い国内リートが下落したことがマイナスに寄与しました。一方、米欧の利下げ観測が強まり、その後利下げが決定されたことを背景に本邦以外の主要国の長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感、米欧の利下げ決定等から国内外の株式や外国リートが上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2023年10月13日 ～2024年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	211円	1.364%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,455円です。
(投信会社)	(118)	(0.765)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 86)	(0.555)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.002)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.003)	
(d) その他費用	6	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.024)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 2)	(0.011)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	219	1.416	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

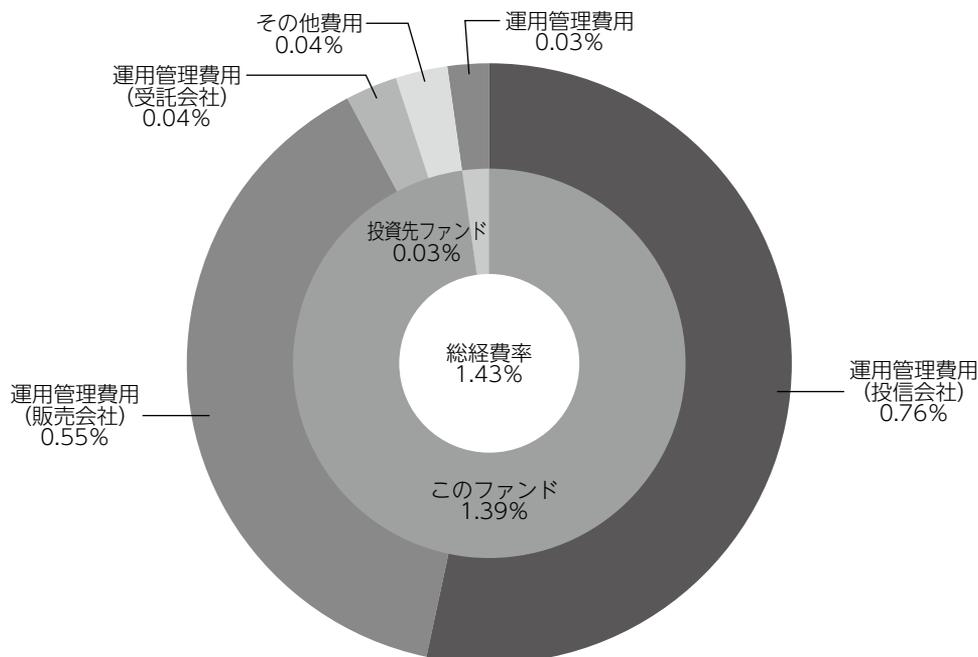
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

## (参考情報)

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



総経費率 (①+②)	1.43%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

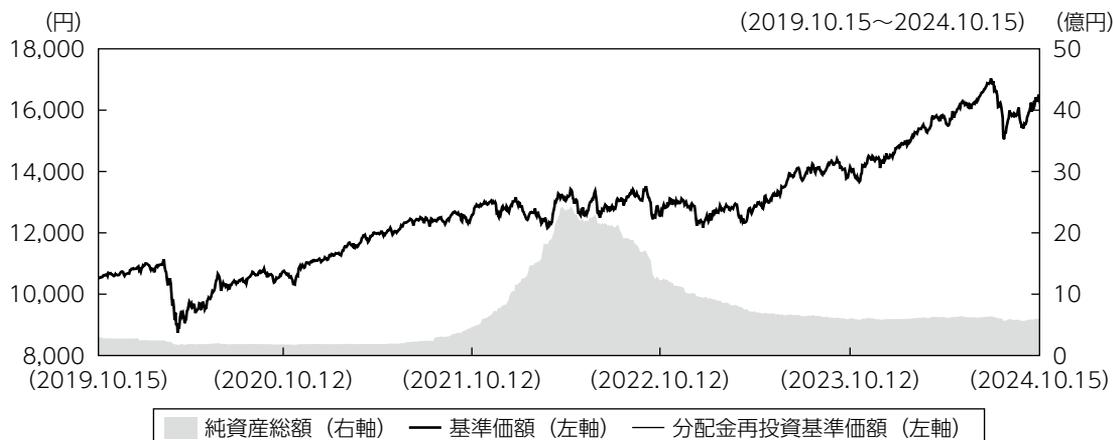
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年10月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年10月15日 期首	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日	2023年10月12日 決算日	2024年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,493	10,735	12,579	12,554	14,150	16,514
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.3	17.2	△0.2	12.7	16.7
純資産総額 (百万円)	293	181	463	1,224	605	600

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 投資環境

国内株式市場は、期初から2023年末までは、一進一退の動きとなりました。2024年1月から3月にかけては、円安ドル高の進行や海外株式市場の堅調さなどを要因として上昇しました。その後、ほぼ横ばいの推移となりましたが、8月上旬には円高ドル安の進行や米国景気の先行き不安などを受けて急落しました。期末にかけては、米国経済指標の改善などを受けて金融市場全体が徐々に落ち着きを取り戻し、緩やかに値を戻す展開となりました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2024年1月にかけて、金融政策の正常化観測が強まった一方で、国債の需給の引き締めなどから利回りは低下しました。1月から7月にかけては、マイナス金利政策解除などの日銀の金融政策正常化の動きの中で利回りは上昇しました。8月初に米景気後退懸念を背景としたリスク回避の動きから大幅に利回りが低下した後、期末にかけては目立った材料を欠く中で、米国金利の上昇に連れて利回りが上昇しました。

先進国株式市場は上昇しました。米政府機関閉鎖の懸念などから調整して始まりましたが、2023年11月以降は米欧などで早期利下げ観測が浮上し長期金利が低下したことから多くの市場が上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化や米大型ハイテク株の下落などが重しとなり調整する場面も見られましたが、パウエルF R B（米連邦準備理事会）議長が、2024年9月の利下げを示唆したことなどから反発し、利下げ後も更なる利下げ期待から高値圏で期末を迎えました。

先進国債券市場では、米国債およびドイツ国債の利回りはともに低下しました。米国債は、米国のインフレの鈍化、米雇用者数の伸び鈍化や失業率の悪化などを受けて、F R Bが利下げのペースを早めるという観測から利回りは低下しました。ドイツ国債についてもヨーロッパの景気悪化懸念を受け、E C B（欧州中央銀行）が利下げを開始し利回りは低下しました。

新興国株式市場（円換算ベース）は上昇しました。米国の利下げ観測を受け新興国市場でも金利低下期待から堅調に推移しました。なかでも半導体関連を中心にハイテク株が堅調であった台湾、景気拡大を背景に堅調な企業業績が続くインド、2024年9月に金融緩和策を中心とした大規模な景気刺激策を発表した中国などが上昇しました。

新興国債券市場の利回りは低下しました。米国物価統計の鈍化、同国の利上げサイクルの終了から先々の利下げに対する期待等により、期初から2024年1月にかけ利回りは低下で推移しました。その後、堅調な雇用統計や物価統計鈍化が和らいだ局面では利下げ期待後退による利回り上昇が見られましたが、7月以降は米国経済指標の鈍化等から9月のF O M C（米連邦公開市場委員会）において利下げが確実視される中、新興国債券利回りも低下しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は縮小しました。米国の利下げ期待が市場心理改善に寄与しスプレッドは縮小しました。

国内リート市場は下落しました。前半は日銀の金融政策正常化への警戒感から下落する局面もありましたが、2024年3月の金融政策決定会合でマイナス金利解除が決定されると先行き不透明感が払しょくされ、また金融緩和的な環境が当面続くとの観測が広がり反発しました。後半は日米の金融政策を巡る思惑などから方向感に欠ける展開となりました。期末にかけては自民党総裁選挙の結果を受けて日銀の追加利上げペース加速への懸念が強まり、軟調な推移となりました。

外国リート市場は上昇しました。期前半は米国や豪州で早期利下げ観測が浮上し、外国リート市場は上昇しました。その後は利下げ観測が後退し、上値の重い展開となりました。2024年7月から8月にかけて日米などの株式市場では調整がありましたが、外国リート市場では米長期金利の低下が下支えとなり影響は限定的でした。期末にかけては米豪での利下げ期待や欧州の景況感指数改善などを受けて上昇基調となりました。

原油価格は下落しました。2023年12月にかけては、米中の経済指標下振れを受けた需要減少懸念などを背景に下落しました。その後2024年4月にかけては、中東情勢緊迫化に伴う供給懸念や、IEA（国際エネルギー機関）が2024年の原油需要見通しを引き上げたことなどを受けて上昇しました。その後期末にかけては、中東情勢の悪化や米利下げ観測などが上昇要因となる一方、米中の景気減速懸念などが下落要因となり、値動きの荒い展開となりました。

為替市場では円は主要通貨に対してまちまちの動きとなりました。ドル／円相場は、内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に円安ドル高の推移となった後、2024年7月に日銀が追加利上げに踏み切り、更なる利上げにも前向きな姿勢を示したこと等から急速に円高ドル安が進みました。その他主要通貨においても、金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に概ね円安現地通貨高となった後、急速に円高現地通貨安となりましたが、前期末比ではまちまちの結果となりました。

## ■ ポートフォリオについて

各ファンドとも組入れる8資産の保有比率について、長期的戦略に基づく資産配分比率をベースに、短・中期的戦略に基づく資産配分を行いました。長期的戦略、短・中期的戦略については以下の通りです。

### 長期的戦略

2024年4月に長期的戦略に基づく資産配分比率の変更を行いました。積極型、中立型、安定型とも、リスク対比でのリターン効率および為替リスク要因等を勘案し、先進国株式と世界リート、新興国株式等の組入比率を引き上げた一方、リスク対比でのリターン効率の向上が相対的に低かった先進国債券、新興国債券等の組入比率を引き下げました。

### 短・中期的戦略

期初は、中国景気の減速懸念があった一方、経済対策への期待から国内株式ポジションは長期的戦略に対し中立のポジションへの引き上げを行いました。2024年1月は、バリュエーション面で米国株が割高と考えられ、また、市場の米国利下げ織り込みが過度に進んでいると考えられたことから先進国株式のポジションを長期戦略に対し引き下げました。4月は米国のインフレ鈍化傾向から金利上昇の動きが一服するのと想定や米国景気のソフトランディング期待の中、世界リーートのポジションは中長期戦略に対し引き上げました。7月は米国のインフレ鈍化に対する懸念が意識されたこと、商業用不動産のデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことで4月に引き上げた世界リーートのポジションを長期的戦略に対し中立に引き下げました。10月は米国経済見通しや今後の米国利下げペース、日米での選挙動向等の不透明感から各資産のポジションは長期的戦略に対し中立を維持しました。

## ○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率		
			安定型	中立型	積極型
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	19.0%	9.2%	11.8%	14.9%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.4%	55.4%	32.7%	9.8%
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	32.7%	12.7%	19.4%	25.6%
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.4%	3.5%	7.5%	11.9%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	24.3%	3.6%	5.7%	7.6%
新興国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	18.9%	2.5%	5.4%	8.5%
世界リート	J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	△4.2%	6.1%	9.4%	12.4%
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	29.2%			
コモディティ	コモディティインデックス・マザーファンド	3.4%	2.6%	4.0%	5.3%
現金等	—	—	4.4%	4.2%	3.8%

(注1) iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETFの騰落率は、分配金再投資基準価額を円換算して計算したものです。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

## ○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	J. P. モルガン EMBI グローバル・コア・インデックス
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
コモディティインデックス・マザーファンド	S&P GSCI商品指数

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、各ファンドとも無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当		期
	安定型	中立型	積極型
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,574円	3,842円	6,513円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

短・中期的戦略に基づく資産配分比率に維持されるように資産配分を行います。なお、長期的戦略に基づく資産配分比率は原則として年1回見直しを行います。また、短・中期的戦略に基づく資産配分比率は原則として四半期毎に見直しを行います。

各組入ファンドは、引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

## お知らせ

### 約款変更のお知らせ

- 各ファンドが投資対象とする「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、先物取引等の指図範囲の規定を追加しました。

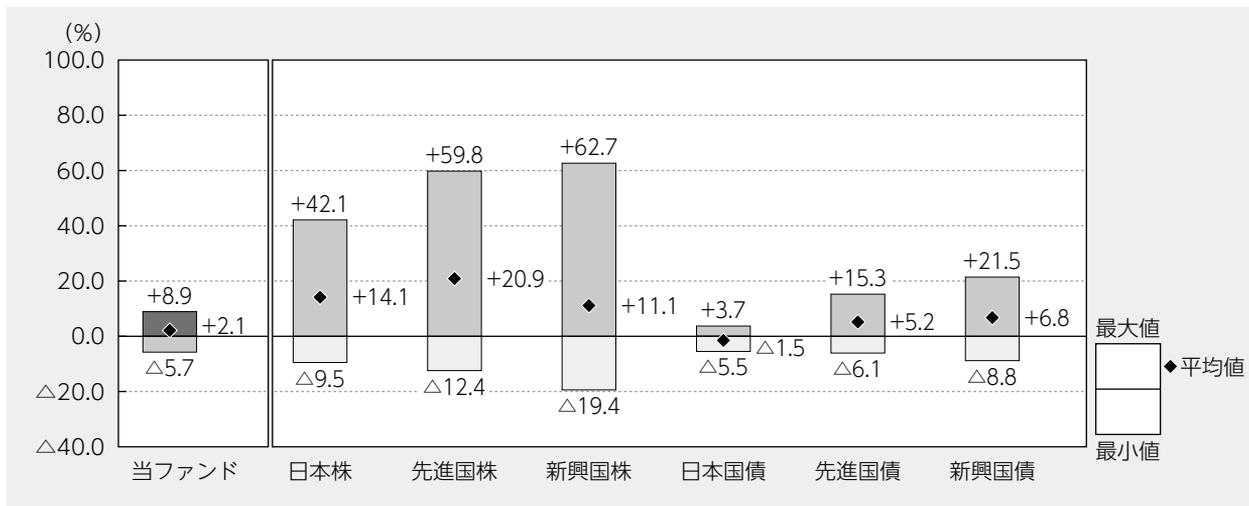
(2024年4月12日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月1日から2025年10月10日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	<p>別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>別に定める投資信託証券とは、以下の投資信託証券をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド</li> <li>・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド</li> <li>・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド</li> <li>・外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド</li> <li>・エマージング株式パッシブ・マザーファンド</li> <li>・iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F</li> <li>・J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド</li> <li>・外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド</li> <li>・コモディティインデックス・マザーファンド</li> </ul>
運用方法	<p>主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ<sup>(*)</sup>等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行います。なお、上記のほか、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>(*) コモディティ（商品）への投資に際しては、投資信託証券への投資を通じて、商品指数の動きに概ね連動する投資成果をめざす債券等に実質的に投資を行います。</p> <p>各資産への投資割合は、目標リスク水準に応じて、長期的見通しに基づく基本資産配分と短・中期的見通しに基づく資産配分を組み合わせで決定します。上記投資割合は定期的に見直しを行うほか、市場環境等によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、市場環境等によっては、一部の資産への投資割合がゼロとなる場合があります。</p> <p>コモディティへの投資割合は、原則として、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>各資産への投資割合について、水戸証券株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>別に定める投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は追加、除外、入替えを行う場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

MITO ラップ型ファンド (安定型)



2019年10月～2024年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

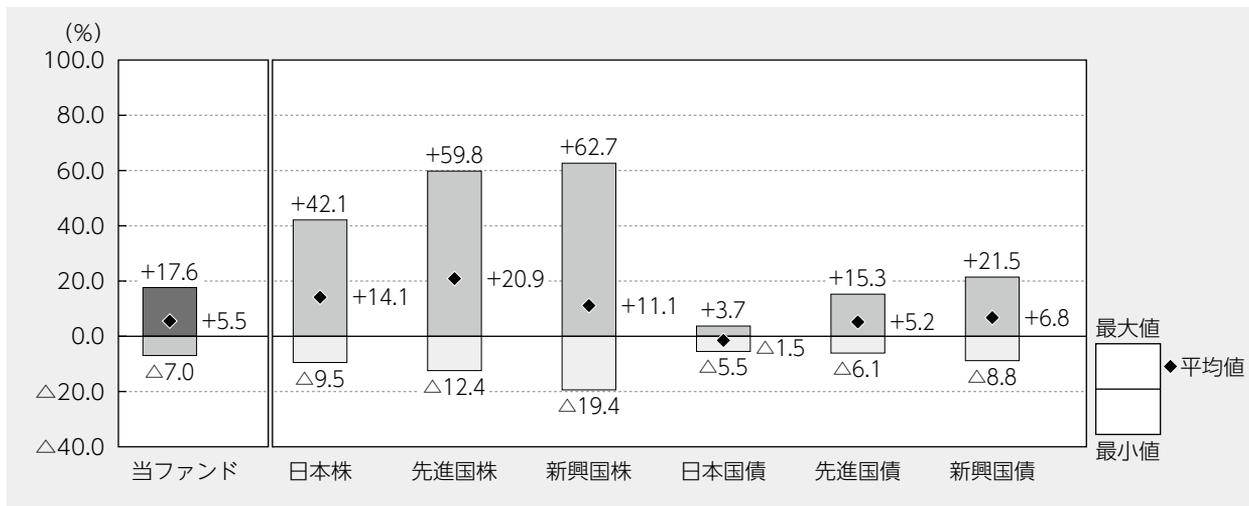
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## MITO ラップ型ファンド (中立型)



2019年10月～2024年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

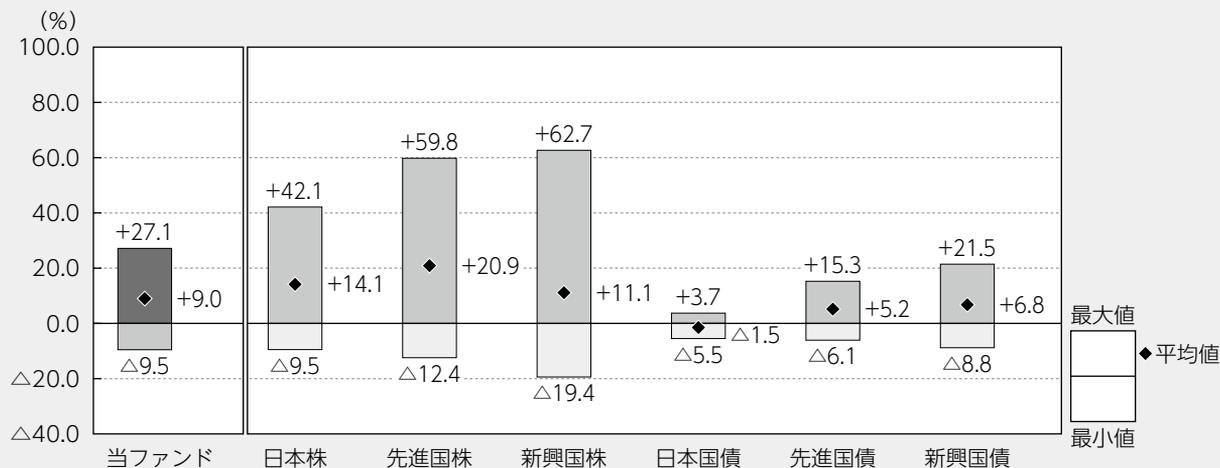
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (積極型)



2019年10月～2024年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

\*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2024年10月15日現在)

MITO ラップ型ファンド (安定型)

#### ◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2024年10月15日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	55.4%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.7
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	9.2
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	5.8
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	3.6
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.5
コモディティインデックス・マザーファンド	2.6
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.3
その他	6.9

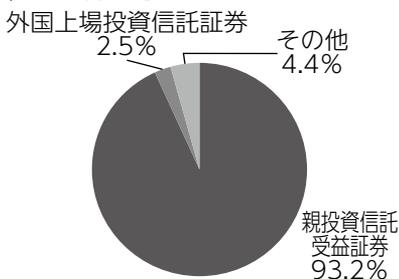
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。  
 (注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆組入上位銘柄

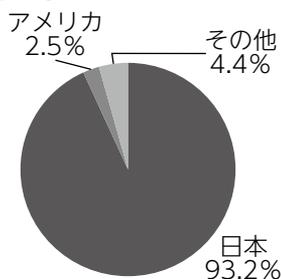
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	2.5%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

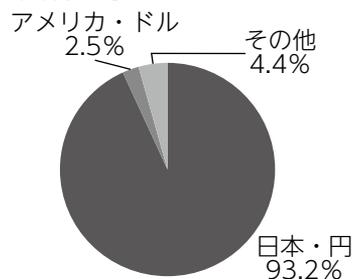
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

項目	当期末
	2024年10月15日
純資産総額	106,606,129円
受益権総口数	92,107,520口
1万口当たり基準価額	11,574円

(注) 当期中における追加設定元本額は613,994円、同解約元本額は14,762,563円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2024年10月15日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	32.7%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	19.4
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	11.8
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.9
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.5
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	5.7
コモディティインデックス・マザーファンド	4.0
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.5
その他	9.5

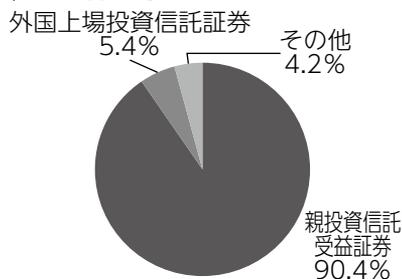
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。  
 (注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。  
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	5.4%
組入銘柄数	1銘柄	

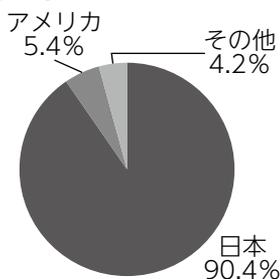
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆資産別配分

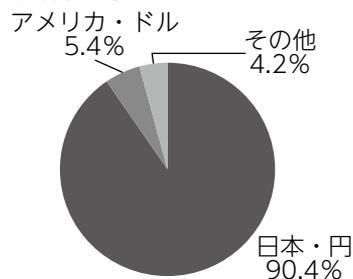


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

項目	当期末
	2024年10月15日
純資産総額	326,779,727円
受益権総口数	236,067,645口
1万口当たり基準価額	13,843円

(注) 当期中における追加設定元本額は7,688,406円、同解約元本額は43,437,988円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

## MITO ラップ型ファンド (積極型)

### ◆組入ファンド等

(組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2024年10月15日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	25.6%
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	14.9
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.9
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.7
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.8
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	7.6
コモディティインデックス・マザーファンド	5.3
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.7
その他	12.5

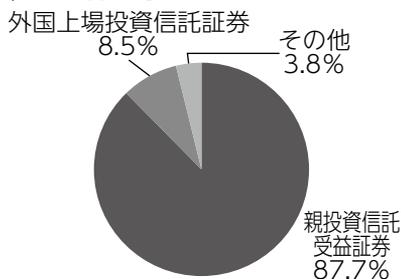
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。

(注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

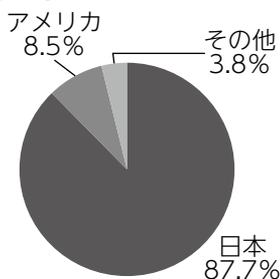
### ◆資産別配分



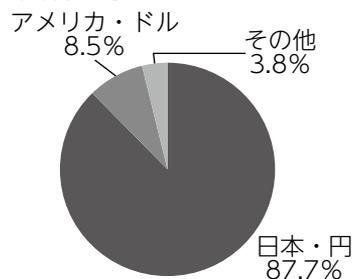
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



### ◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	8.5%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 純資産等

項目	当期末
	2024年10月15日
純資産総額	600,215,402円
受益権総口数	363,461,893口
1万口当たり基準価額	16,514円

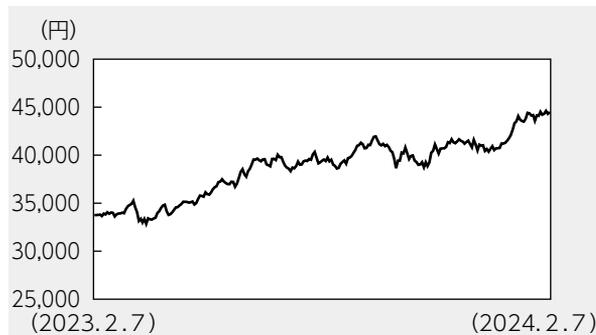
(注) 当期中における追加設定元本額は14,510,274円、同解約元本額は79,326,673円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

## 組入ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2023年2月8日～2024年2月7日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.8%
ソニーグループ	日本・円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
キーエンス	日本・円	1.7
東京エレクトロン	日本・円	1.6
三菱商事	日本・円	1.6
日立製作所	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.5
信越化学工業	日本・円	1.4
組入銘柄数	2,148銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

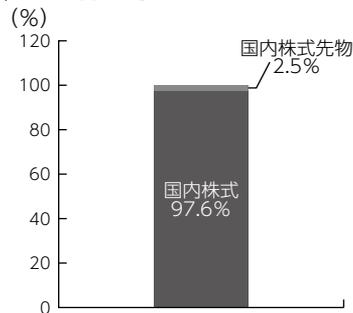
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.001

期中の平均基準価額は38,764円です。

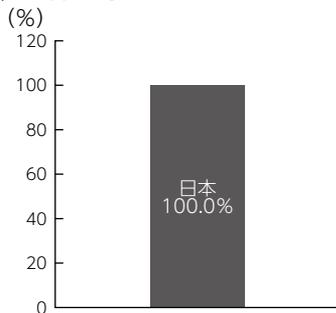
### ◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.5%
組入銘柄数	1銘柄	

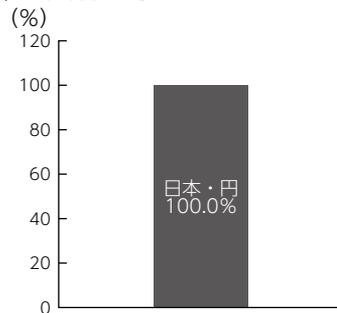
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

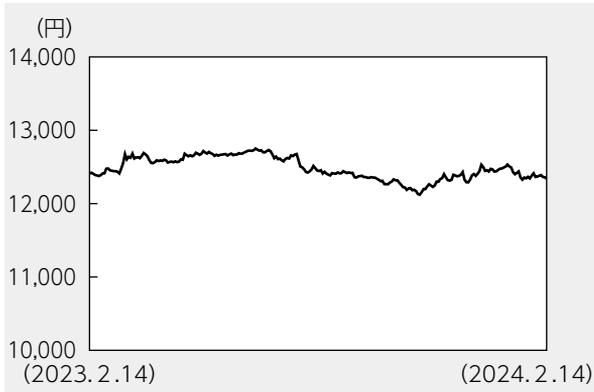
(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2023年2月15日～2024年2月14日)

◆基準価額の推移



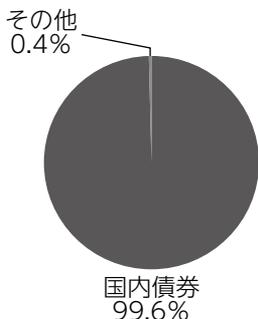
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
451回 利付国庫債券(2年)	日本・円	2.3%
145回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.4
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.2
349回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
364回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
147回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.1
155回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.1
357回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
367回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0
361回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0
組入銘柄数	671銘柄	

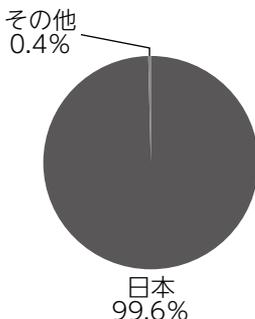
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

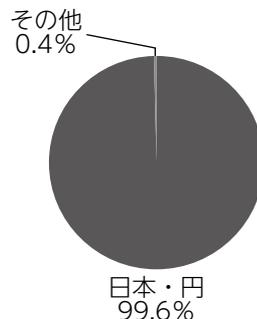
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

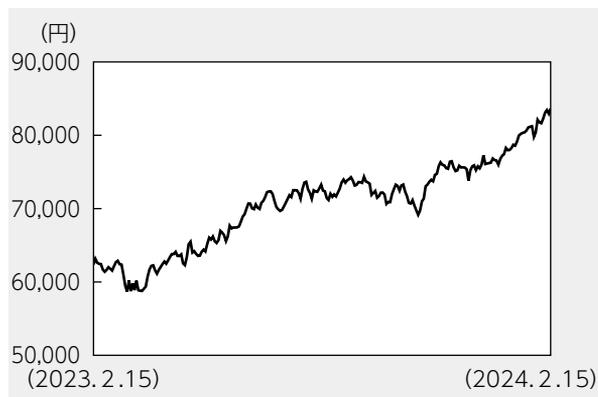
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

## ◆基準価額の推移



(計算期間 2023年2月16日～2024年2月15日)

## ◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.9%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.9
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.7
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.8
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	1.0
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	0.9
TESLA INC	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数	1,255銘柄	

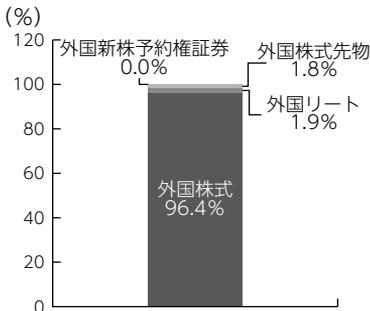
## ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	( 1)	(0.001)
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	10	0.015
(株式)	(10)	(0.015)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(c) その他費用	17	0.024
(保管費用)	(12)	(0.016)
(その他)	( 5)	(0.007)
合計	29	0.041
期中の平均基準価額は70,616円です。		

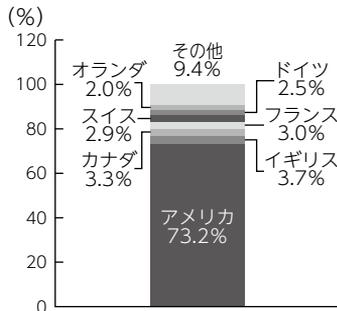
## ◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.4%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

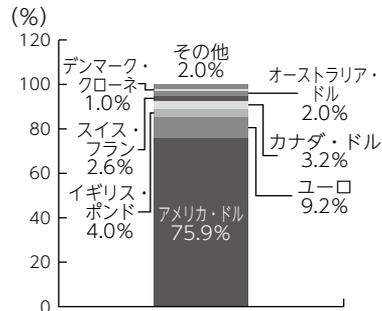
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

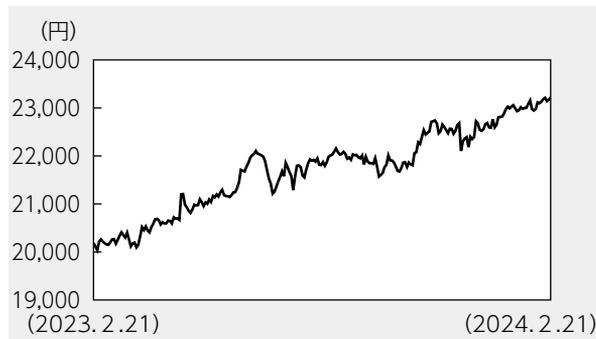
(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2023年2月22日～2024年2月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

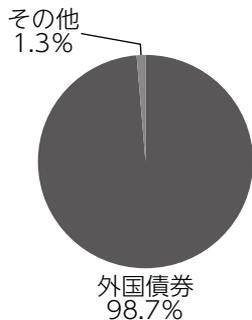
銘柄名	通貨	比率
CHINA GOVERNMENT BOND 2.68 05/21/30	オフショア・人民元	0.5%
CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	オフショア・人民元	0.5
US T N/B 1.0 07/31/28	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 3.875 08/15/33	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 3.01 05/13/28	オフショア・人民元	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 3.03 03/11/26	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	887銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

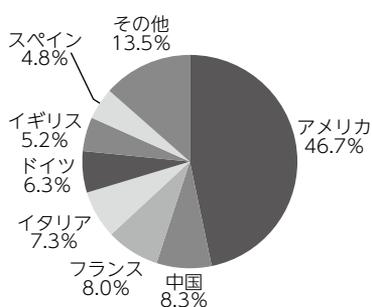
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円	0.015%
(その他)	(3)	(0.014)
	(0)	(0.001)
合計	3	0.015

期中の平均基準価額は21,728円です。

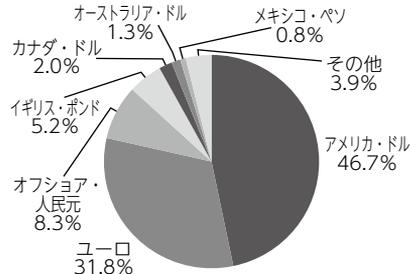
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

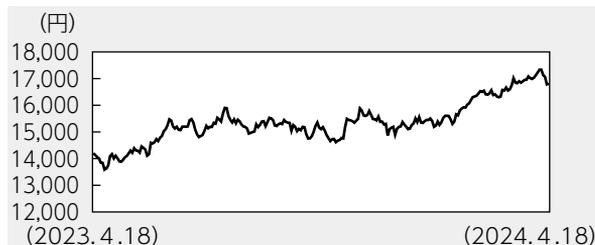
(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2023年4月19日～2024年4月18日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	8.0%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.6
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.4
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	1.9
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.4
SK HYNIX INC	韓国・ウォン	0.9
PDD HOLDINGS INC ADR	アメリカ・ドル	0.9
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	0.9
MEITUAN	香港・ドル	0.8
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	0.8
組入銘柄数	1,340銘柄	

### ◆1万円当たりの費用明細

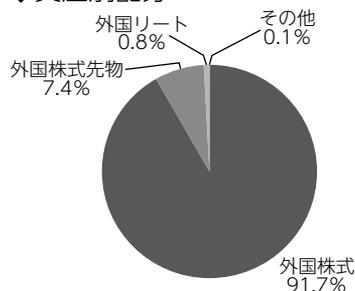
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	9円	0.057%
(株式)	( 7)	(0.043)
(先物・オプション)	( 2)	(0.014)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	13	0.087
(株式)	(13)	(0.087)
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)
(投資証券)	( 0)	(0.000)
(c) その他費用	34	0.221
(保管費用)	(24)	(0.155)
(その他)	(10)	(0.066)
合計	56	0.364

期中の平均基準価額は15,373円です。

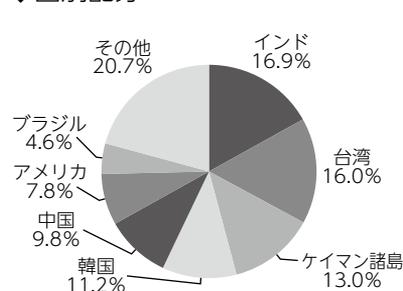
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	7.4%
組入銘柄数	1銘柄	

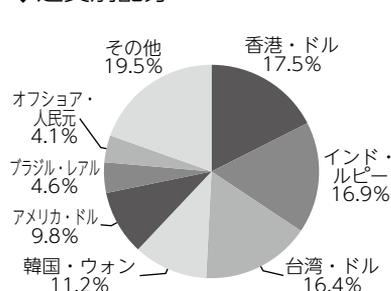
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万円当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万円当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

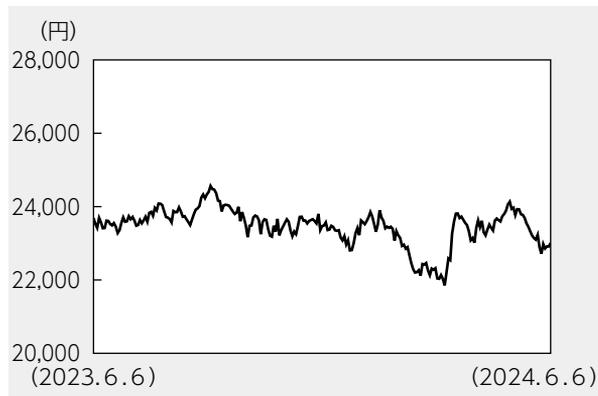
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[J-REITインデックスファンド・マザーファンド] (計算期間 2023年6月7日～2024年6月6日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.2
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.4
GLP投資法人	日本・円	4.3
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.2
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.2
KDX不動産投資法人	日本・円	4.2
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.7
インヴェンシブル投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.1
組入銘柄数	58銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

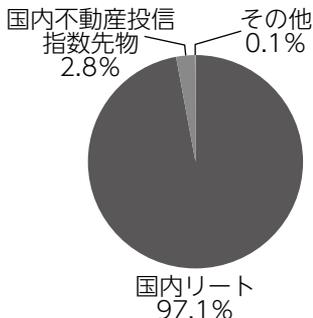
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は23,451円です。

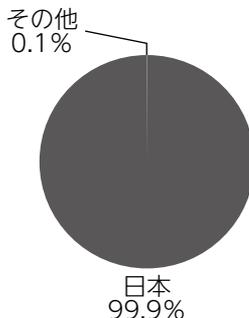
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.8%
組入銘柄数	1銘柄	

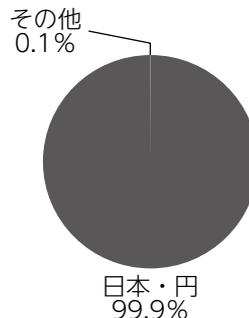
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

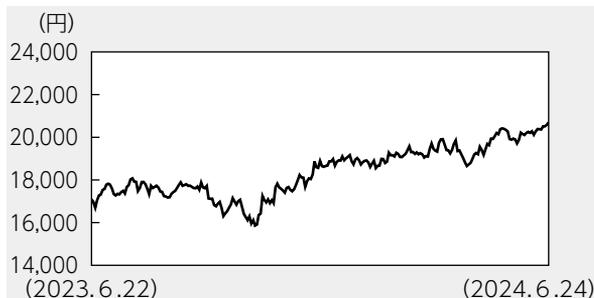


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。  
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。  
 (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。  
 (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2023年6月23日～2024年6月24日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.4%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.5
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.4
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.4
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	2.5
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	302銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

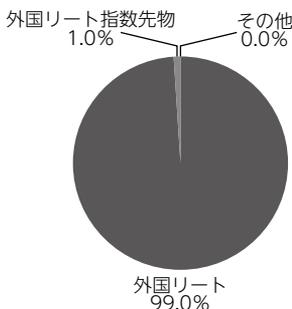
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	2円 (0) (0) (2)	0.013% (0.000) (0.002) (0.011)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	4 (0) (4)	0.024 (0.002) (0.022)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (7) (1)	0.046 (0.038) (0.008)
合計	15	0.083

期中の平均基準価額は18,397円です。

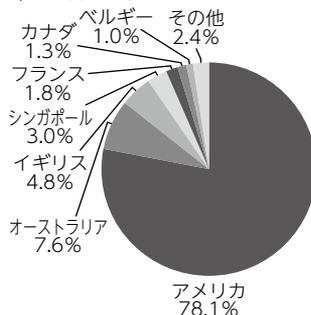
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
DJ US REAL ESTATE	買建	1.0%
組入銘柄数	1銘柄	

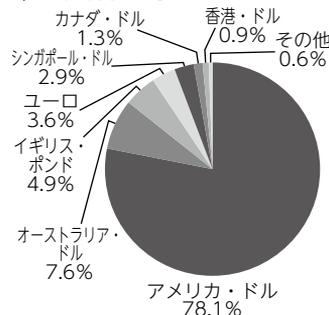
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



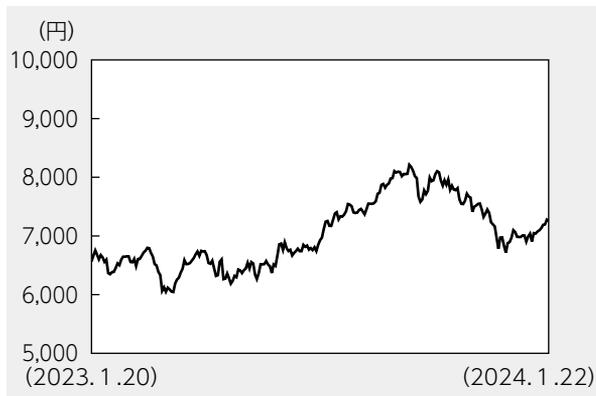
### ◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、  
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。  
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注5) 現金等はその他として表示しています。  
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。  
(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。  
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【コモディティインデックス・マザーファンド】 (計算期間 2023年1月21日～2024年1月22日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

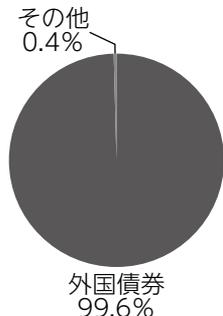
銘柄名	通貨	比率
STAR HELIOS PLC	アメリカ・ドル	99.6%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
組入銘柄数	1 銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

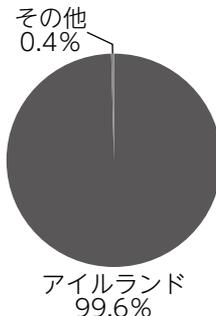
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円	0.015%
(その他)	(1)	(0.015)
	(0)	(0.000)
合計	1	0.015

期中の平均基準価額は7,022円です。

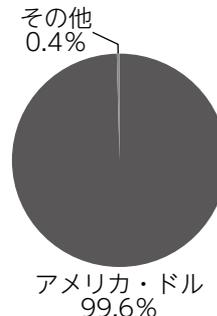
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分は発行国で区分しています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

